

平成26年

2014

知的財産活動調査  
結果の概要

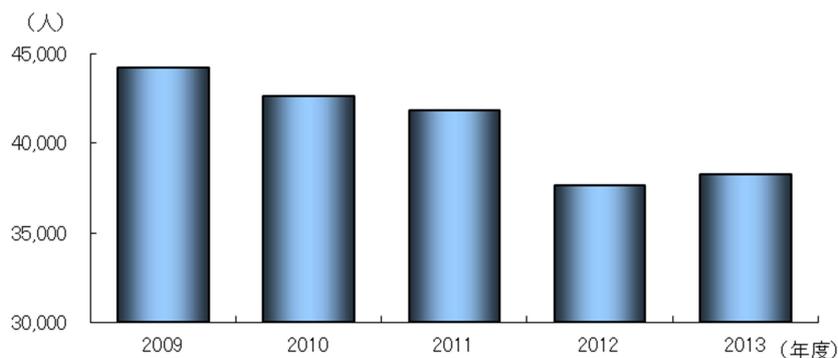
特許庁

Japan Patent Office

## 《知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～》

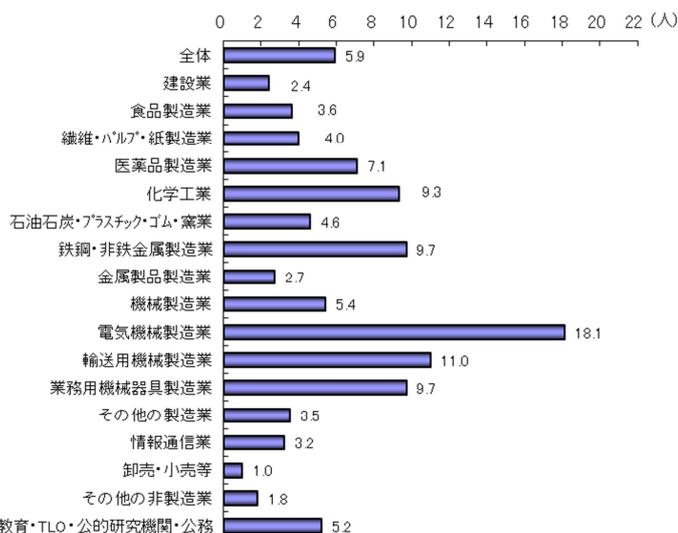
- 2013年度の知的財産担当者数は、38,256人（対前年比1.6%増）。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」で18.1人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が11.0人。対前年では全ての業種で増加。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比
知的財産担当者数(人)	44,212	42,617	41,837	37,670	38,256	1.6%

図2 業種別知的財産担当者数（1者あたり平均値）



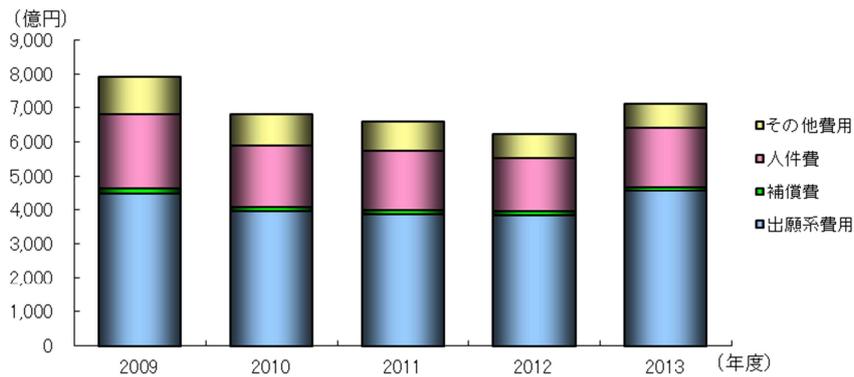
業種	標本数	平均担当者数(人)	【参考】2012年度
全体	3,141	5.9	3.8
建設業	132	2.4	1.8
食品製造業	165	3.6	1.8
繊維・ハルブ・紙製造業	61	4.0	3.3
医薬品製造業	77	7.1	6.6
化学工業	207	9.3	7.1
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	236	4.6	4.1
鉄鋼・非鉄金属製造業	78	9.7	6.1
金属製品製造業	117	2.7	1.8
機械製造業	209	5.4	3.9
電気機械製造業	316	18.1	14.8
輸送用機械製造業	146	11.0	9.0
業務用機械器具製造業	101	9.7	8.4
その他の製造業	220	3.5	2.9
情報通信業	134	3.2	2.2
卸売・小売等	340	1.0	0.6
その他の非製造業	242	1.8	1.0
教育・TLO・公的研究機関・公務	259	5.2	3.8

注：「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

## 《知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産活動費～》

- 2013年度の知的財産活動費は7,103億円で、その半分以上を出願系費用（4,546億円）。出願系費用には、権利取得費用に加えて弁理士費用を含む権利維持費用等が含まれる。
- 対前年では、出願系費用(+18.5%)と人件費(+10.6%)が大きく増加。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」（1,868億円）は、次ぐ「化学工業」（837億円）の2倍以上の費用がかかっているが、1者あたりでみるとその差は縮まる。1者あたりでみた場合、「医薬品製造業」、「輸送用機械製造業」、「業務用機械器具製造業」などで費用が多い。

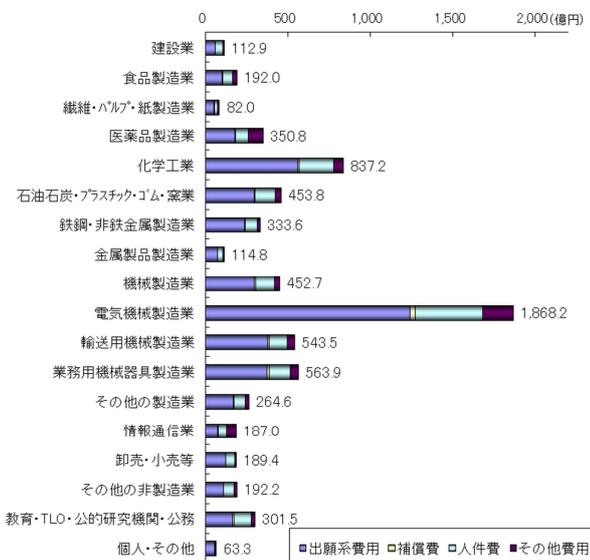
図3 知的財産活動費の推移（全体推計値）



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

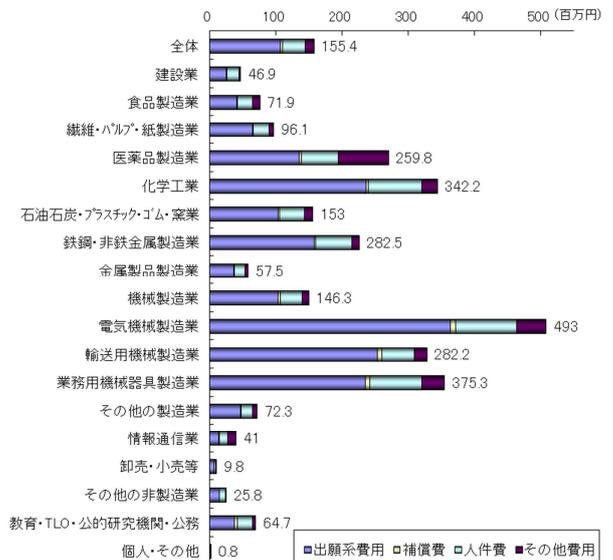
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	前年度比
知的財産活動費 (百万円)	791,012	674,083	653,503	622,232	710,342	14.2%
出願系費用	446,723	395,510	385,978	383,546	454,673	18.5%
補償費	17,851	13,267	13,133	11,836	12,243	3.4%
人件費	214,987	181,895	176,287	156,397	172,941	10.6%
その他費用	112,856	88,574	83,498	70,479	70,925	0.6%

図4 業種別知的財産活動費（全体推計値）



注：上図では「出願系費用」、「補償費」、「人件費」、「その他費用」を足し上げた値を表示。

図5 業種別知的財産活動費（1者あたり平均）



注：上図では「出願系費用」、「補償費」、「人件費」、「その他費用」を足し上げた値を表示。

## 《知的財産部門の活動状況3 ～出願に関する費用～》

○業種別にみると、特許の分野では「電気機械製造業」が多く、「輸送機械製造業」がこれに続くのに対し、意匠の分野では「輸送機械製造業」の方が多く、その関係は逆転する。また、商標の分野では「医薬品製造業」や「食品製造業」が多い。

図6 業種別特許出願に関する費用（1者あたり平均値）

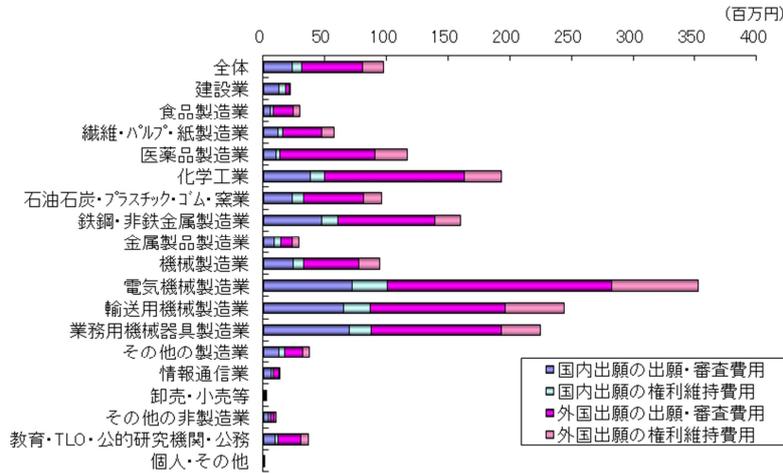


図7 業種別意匠登録出願に関する費用（1者あたり平均値）

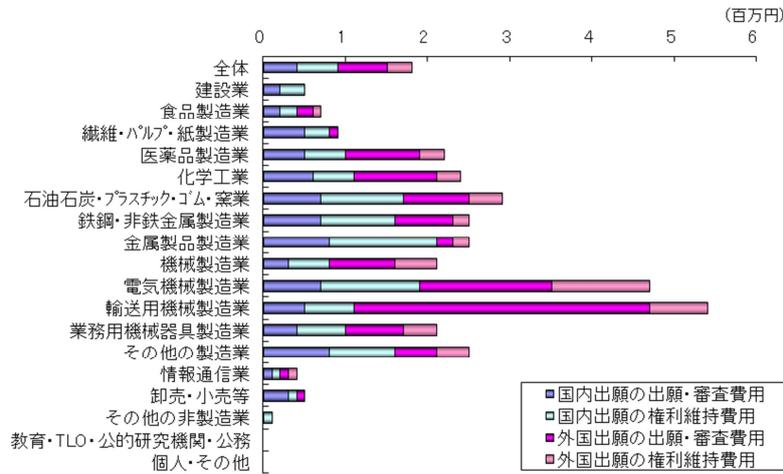
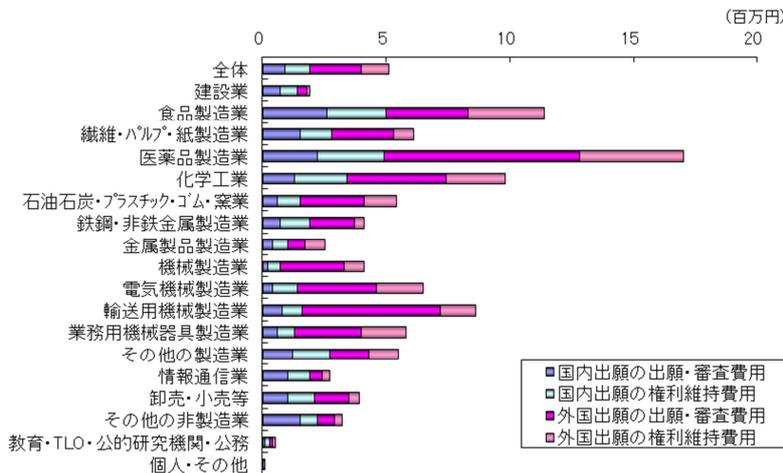


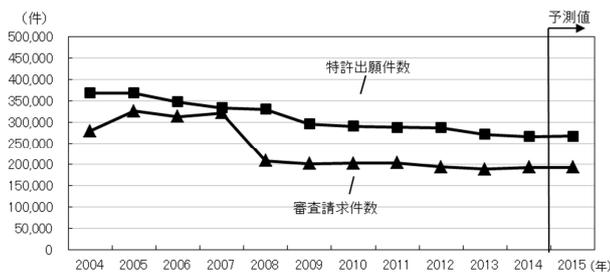
図8 業種別商標登録出願に関する費用（1者あたり平均値）



## 《産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向：前編～》

- 国内特許出願件数は、2013年から2014年にかけて減少するものの2015年に向けて増加の見込み。審査請求件数については、2014年、2015年と増加の見込み。ただし、2015年の国内特許出願件数は2013年の水準を回復するまでにはならず、2013年から2015年の年平均増減率は0.8%減の見込み。
- 国内特許出願件数について業種別にみると、2013～2014年と2014～2015年の増減が逆となり、傾向が一定してない業種が多い。年平均増減率では増加が8業種、減少が10業種であり、全体では減少。
- 外国特許出願の件数については、アジアが多く、次いで米国、欧州の順。それぞれの地域で増加の見込みであるが、欧州での増加率が高く、アジアが低い。
- 地域別特許出願割合については、国内が66.2%であるのに対し、アジアが17.1%、米国が12.4%、欧州が2.3%と、海外出願のうちアジアが半分以上を占めた。業種別にみると、「医薬品製造業」の国内出願が29.4%と海外出願の比率が高かったのに対し、「建設業」では国内出願が94.9%とそのほとんどを占めた。

図9 国内特許出願件数・審査請求件数の推移国内 (全体推計値)



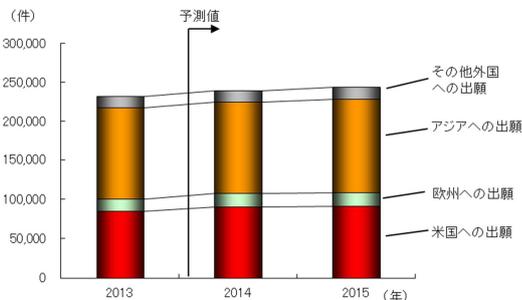
	出願年(審査請求年)						
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
国内人の特許出願件数	368,416	367,960	347,060	333,498	330,110	295,315	290,081
国内人の審査請求件数	279,232	326,186	312,638	321,504	207,730	200,852	201,798

	出願年(審査請求年)				13年～15年の年平均増減率	
	2011年	2012年	2013年	2014年(暫定値)		2015年(予測値)
国内人の特許出願件数	287,580	287,013	271,731	265,959	267,379	-0.8%
国内人の審査請求件数	202,446	192,762	187,709	191,906	192,260	1.2%

注：2004年～2013年の国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された国内人の出願件数の確定値である。また、2014年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図10 外国特許出願件数の推移 (全体推計値)



注：上図では「米国への出願件数」「欧州への出願件数」「アジアへの出願件数」「その他外国への出願件数」を足し上げた値を表示。

	出願年			13年～15年の年平均増減率
	2013年	2014年(予測値)	2015年(予測値)	
合計件数	263,059	273,573	279,410	3.1%
米国への出願件数	84,967	90,056	91,195	3.6%
欧州への出願件数	15,538	17,096	17,326	5.6%
アジアへの出願件数	117,234	117,667	120,091	1.2%
その他外国への出願件数	13,958	14,116	14,830	3.1%

注1：2013年の「米国への出願」に示す件数は、米国特許商標庁(USPTO)ホームページに記載された日本から米国への出願件数確定値である。また、2013年その他の地域への出願は、2013年の米国出願件数確定値と本年度調査全体推計値との比率から補正係数を算出し、本年度調査における全体推計値に乗じることで算出している。

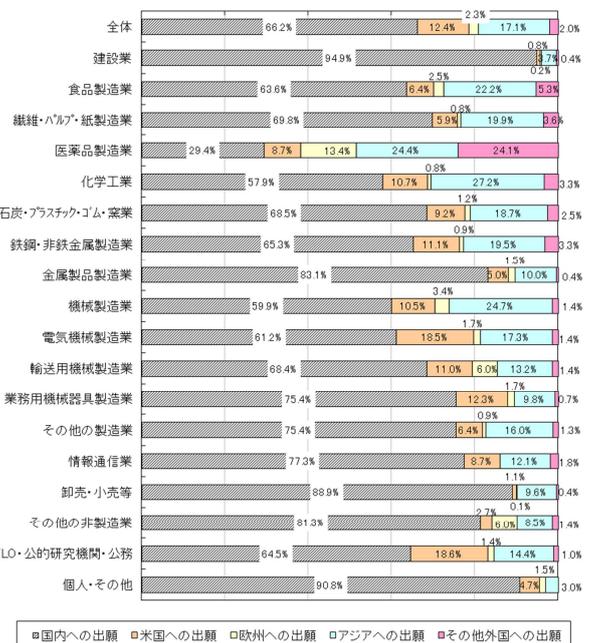
注2：2014年、2015年の数値は、2013年の米国出願件数確定値と本年度調査全体推計値との比率から補正係数を算出し、本年度調査における全体推計値に乗じることで算出している。  
例：(2014年「アジアへの出願」予測値) = (2014年「アジアへの出願」全体推計値) × [(2013年「米国への出願」確定値) / (2013年「米国への出願」全体推計値)]

図11 業種別国内特許出願件数の推移 (全体推計値)

対象業種	対象数	2013年		2014年(暫定値)		2015年(予測値)		年平均増減率(13～15年)
		出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	
全体	58,811	271,731	265,959	-2.1%	267,379	0.5%	-0.8%	
建設業	2,298	5,708	5,812	1.8%	5,804	-0.1%	0.8%	
食品製造業	2,780	2,795	3,380	21.0%	3,361	-0.6%	9.7%	
繊維・ハルブ・紙製造業	1,373	3,867	3,803	-1.6%	3,941	3.6%	1.0%	
医薬品製造業	349	1,906	1,710	-10.3%	1,801	5.4%	-2.8%	
化学工業	1,043	23,557	22,186	-5.8%	22,956	3.5%	-1.3%	
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,816	18,851	16,411	-2.6%	16,706	1.8%	-0.4%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	421	14,280	13,270	-6.9%	13,889	4.7%	-1.3%	
金属製品製造業	1,399	6,653	6,998	5.2%	7,095	1.4%	3.3%	
機械製造業	2,337	19,174	20,015	4.4%	19,447	-2.8%	0.7%	
電気機械製造業	1,925	70,535	68,821	-2.4%	68,473	-0.5%	-1.5%	
輸送用機械製造業	608	31,115	31,246	0.4%	32,181	3.0%	1.7%	
業務用機械器具製造業	808	25,976	24,631	-5.2%	24,433	-0.8%	-3.0%	
その他の製造業	2,109	14,106	13,751	-2.5%	14,231	3.5%	0.4%	
情報通信業	2,930	4,142	4,383	5.8%	4,464	1.8%	3.8%	
卸売・小売等	11,783	7,017	6,682	-4.8%	6,574	-1.6%	-3.2%	
その他の非製造業	7,468	5,224	5,316	1.8%	5,157	-3.0%	-0.6%	
教育・TLO・公的研究機関・公務	775	14,068	13,599	-3.3%	13,223	-2.8%	-3.0%	
個人・その他	16,589	4,776	3,944	-17.4%	3,643	-7.6%	-12.7%	

注：2013年の国内特許出願件数(全体)は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された国内人の出願件数の確定値である。また、2014年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

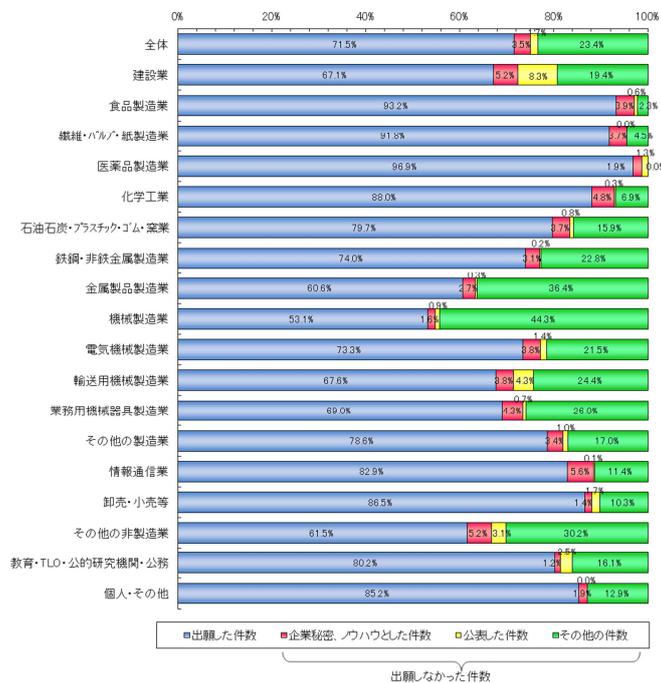
図12 業種別国内、海外地域別特許出願割合 (全体推計値、出願年2013年)



## 《産業財産権制度の利用状況 2 ～特許出願の動向:後編～》

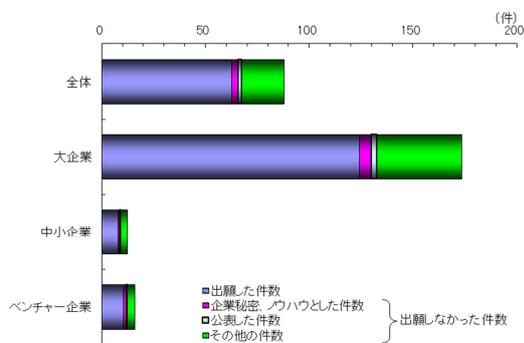
- 届出された発明、考案について実際に出願した件数の割合は71.5%であったが、業種別にみると、「医薬品製造業」(96.9%)、「食品製造業」(93.2%)、「繊維・パルプ・紙製造業」(91.8%)で高く、「機械製造業」(53.1%)、「金属製品製造業」(60.6%)で低かった。また企業秘密、ノウハウ化した件数については、「情報通信業」(5.6%)、「建設業」(5.2%)でその割合が大きかった。
- 企業規模別にみると、大企業の特許出願件数が圧倒的に多く、届出件数に占める割合も大きい。これに対し、中小企業のうちベンチャー企業に該当する者の特許出願件数は中小企業全体の平均よりも多く、割合で見ると、「出願した件数」と「企業秘密、ノウハウ化した件数」を足した割合は大企業を少し上回る。

図 13 業種別届出された発明、考案の出願状況別割合



注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

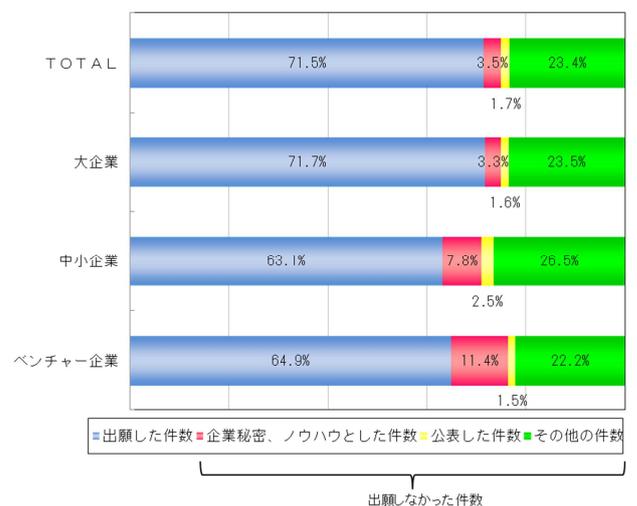
図 14 企業規模別届出された発明、考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況 (1者あたり平均値)



注：上図では「うち、出願した件数」「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

業種	標本数	発明および考案の届出件数			
		うち、出願した件数	うち、出願しなかった件数	うち、出願せず企業秘密、ノウハウとした件数	うち、出願せずに公表した件数
全体	3,113	84.6	62.7	25.0	3.1
大企業	1,428	166.2	124.2	49.1	5.7
中小企業	1,323	12.5	7.7	4.5	1.0
ベンチャー企業	345	17.1	10.2	5.5	1.8

図 15 企業規模別届出された発明、考案の出願状況別割合

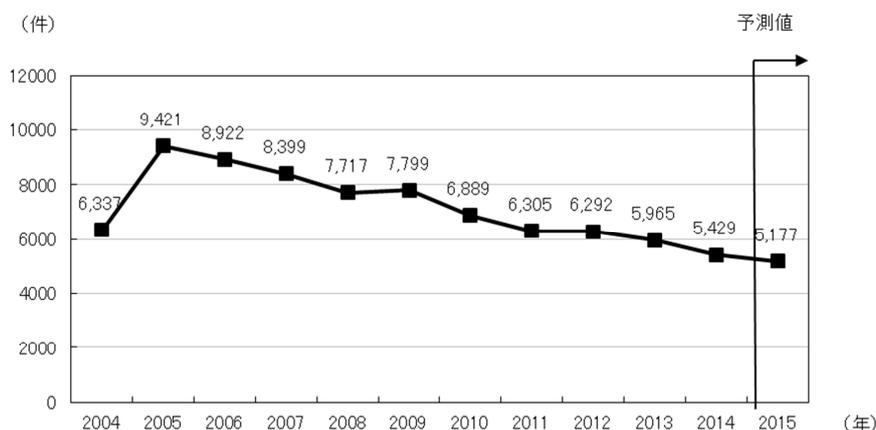


注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

### 《産業財産権制度の利用状況 3 ～実用新案登録出願の動向～》

○出願件数については、「個人・その他」が多く、「卸売・小売等」や「電気機械製造業」がこれに続く。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率をみると、「食品製造業」や「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「輸送用機械製造業」などで増加。

図 16 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
内国人の 実用新案登録出願件数	6,337	9,421	8,922	8,399	7,717	7,799	6,889
	2011年	2012年	2013年	2014年 (暫定値)	2015年 (予測値)	13年～15年の 年平均増減率	
内国人の 実用新案登録出願件数	6,305	6,292	5,965	5,429	5,177	-6.8%	

注：2004年～2013年の内国人の実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2014年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

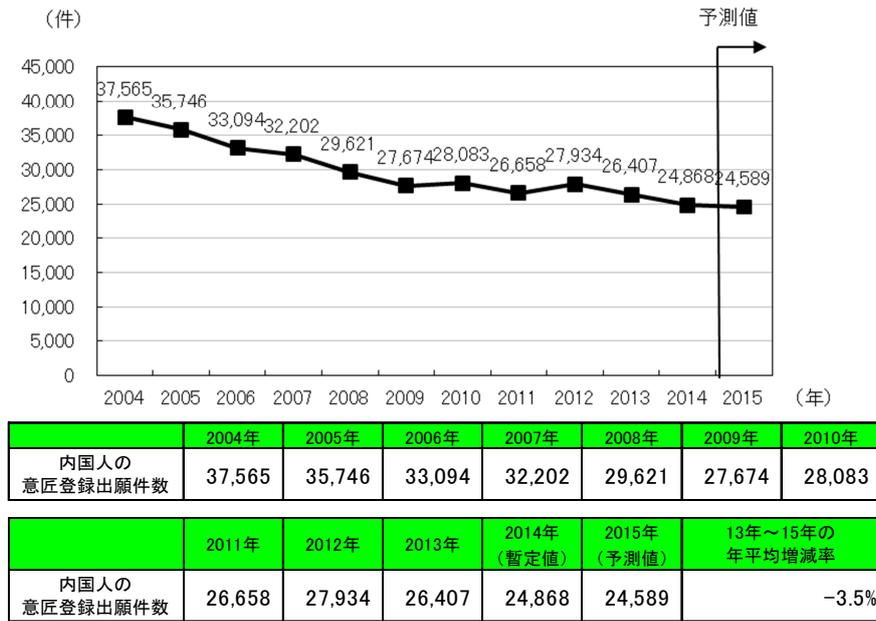
図 17 業種別国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

	対象数	2013年	2014年 (暫定値)		2015年 (予測値)		年平均 増減率 (13～15年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	58,811	5,965	5,429	-9.0%	5,177	-4.6%	-6.8%
建設業	2,344	276	291	5.4%	295	1.2%	3.3%
食品製造業	2,663	27	75	176.3%	53	-29.6%	39.4%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,341	426	383	-10.0%	377	-1.6%	-5.9%
医薬品製造業	381	27	34	25.3%	22	-35.3%	-10.0%
化学工業	1,166	71	74	3.0%	69	-6.8%	-2.0%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,934	314	318	1.2%	309	-2.7%	-0.8%
鉄鋼・非鉄金属製造業	474	81	118	46.0%	139	18.1%	31.3%
金属製品製造業	1,465	269	310	15.3%	287	-7.3%	3.4%
機械製造業	2,555	458	354	-22.8%	239	-32.4%	-27.7%
電気機械製造業	2,162	632	481	-23.8%	443	-8.0%	-16.3%
輸送用機械製造業	696	93	147	57.9%	136	-8.0%	20.5%
業務用機械器具製造業	898	114	160	40.1%	105	-34.2%	-4.0%
その他の製造業	2,111	513	622	21.1%	568	-8.5%	5.2%
情報通信業	2,866	53	72	36.2%	53	-27.3%	-0.5%
卸売・小売等	11,202	888	695	-21.8%	913	31.4%	1.4%
その他の非製造業	7,189	288	212	-26.3%	211	-0.6%	-14.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	775	34	41	20.8%	20	-50.8%	-22.9%
個人・その他	16,589	1,398	1,040	-25.6%	937	-9.9%	-18.1%

## 《産業財産権制度の利用状況 4 ～意匠登録出願の動向～》

- 出願件数については、「電気機械製造業」が多い。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率でみると、「業務用機械器具製造業」や「建設業」などで増加。
- 地域別意匠出願割合については、国内が63.4%であるのに対し、アジアが25.2%、米国が6.3%、欧州が0.9%と、海外出願のうちアジアが7割弱を占めた。業種別にみると、「輸送用機械製造業」の国内出願が36.7%と低かったのに対し、「食品製造業」では96.1%と高かった。

図 18 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



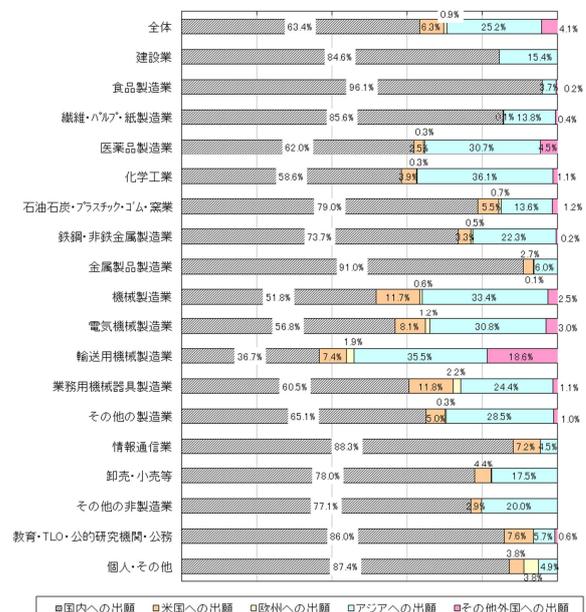
注：2004年～2013年の内国人の意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2014年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 19 業種別国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

対象業	対象数	2013年		2014年 (暫定値)		2015年 (予測値)		年平均増減率 (13～15年)
		出願件数	出願件数	出願件数	出願件数	前年比増減率	前年比増減率	
全体	58,811	26,407	24,868	24,589	-5.8%	-1.1%	-3.5%	
建設業	2,374	473	500	555	5.7%	10.9%	8.3%	
食品製造業	2,685	547	635	496	16.0%	-21.8%	-4.7%	
繊維・ハルブ・紙製造業	1,358	851	750	759	-11.9%	1.3%	-5.5%	
医薬品製造業	372	483	494	475	2.3%	-3.9%	-0.9%	
化学工業	1,164	984	884	943	-10.1%	6.6%	-2.1%	
石油石炭・プラスチック・窯業	1,886	2,843	2,933	2,911	3.2%	-0.7%	1.2%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	464	865	938	971	8.4%	3.6%	6.0%	
金属製品製造業	1,429	2,104	1,853	1,815	-11.9%	-2.0%	-7.1%	
機械製造業	2,550	1,866	1,872	1,849	-0.3%	-1.2%	-0.5%	
電気機械製造業	2,101	5,167	4,731	4,812	-8.4%	1.7%	-3.5%	
輸送用機械製造業	678	2,371	2,004	1,873	-15.5%	-6.5%	-11.1%	
業務用機械器具製造業	882	884	995	1,055	12.5%	6.0%	9.2%	
その他の製造業	2,078	2,375	2,243	2,252	-5.5%	0.4%	-2.6%	
情報通信業	2,890	524	234	266	-55.3%	13.6%	-28.8%	
卸売・小売等	11,267	2,558	2,533	2,467	-1.0%	-2.6%	-1.8%	
その他の非製造業	7,269	587	287	258	-51.2%	-10.0%	-33.7%	
教育・TLO・公的研究機関・公務	775	132	151	115	14.8%	-24.0%	-6.6%	
個人・その他	16,589	793	832	716	4.9%	-13.9%	-5.0%	

注：2013年の内国人の意匠登録出願件数(全体)は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2014年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

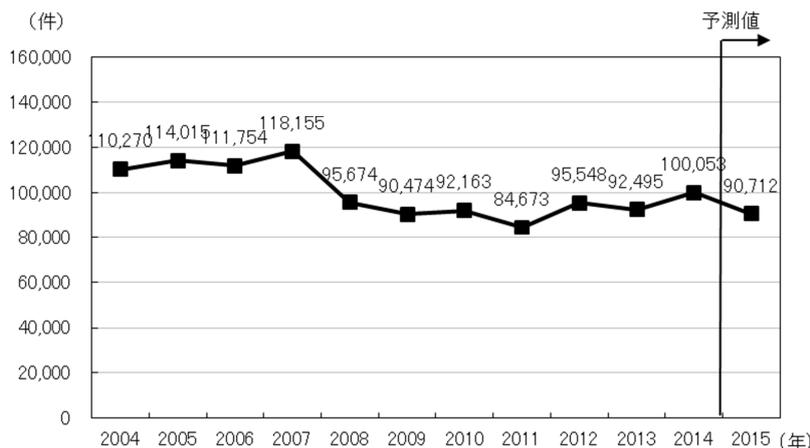
図 20 業種別の国内・海外地域別意匠登録出願割合（全体推計値、出願年 2013 年）



## 《産業財産権制度の利用状況 5 ～商標登録出願の動向～》

- 出願件数については、「卸売・小売業」が多い。2013年から2014年にかけては増加する業種が多いものの、2015年にかけてほぼすべての業種で減少する見通し。
- 地域別商標出願割合については、国内が46.6%であるのに対し、アジアが34.0%、米国が3.3%、欧州が3.2%と、アジアが圧倒的に多い。「輸送用機械製造業」の国内出願が11.7%と低く、「情報通信業」では73.9%と高かった。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
内国人の商標登録出願件数	110,270	114,015	111,754	118,155	95,674	90,474	92,163

	2011年	2012年	2013年	2014年(暫定値)	2015年(予測値)	13年～15年の年平均増減率
内国人の商標登録出願件数	84,673	95,548	92,495	100,053	90,712	-1.0%

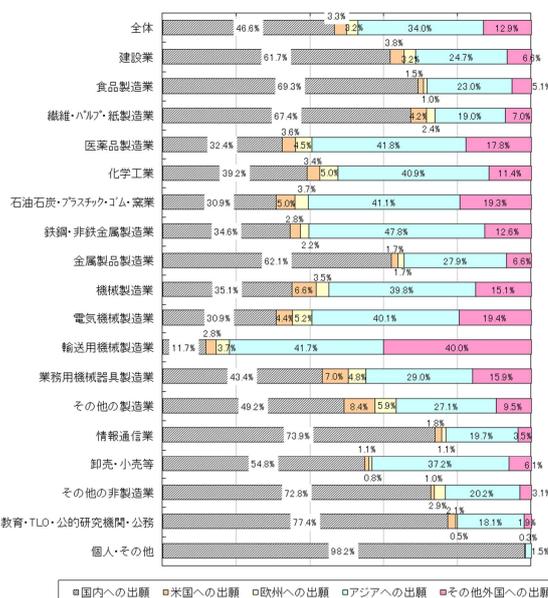
注：2004年～2013年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2014年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乗じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

対象業種	対象数	2013年		2014年(暫定値)		2015年(予測値)		年平均増減率(13～15年)
		出願件数	増減率	出願件数	増減率	出願件数	増減率	
全体		92,495		100,053	0	90,712	0	
建設業	2,318	3,757	-8.1%	3,452	-8.1%	3,141	-9.0%	-8.6%
食品製造業	2,731	9,618	18.3%	11,377	18.3%	10,651	-6.4%	5.2%
繊維・パルプ・紙製造業	1,358	2,995	28.9%	3,861	28.9%	3,579	-7.3%	9.3%
医薬品製造業	357	4,259	4.2%	4,231	-0.7%	4,240	0.2%	-0.2%
化学工業	1,105	9,627	17.4%	11,305	17.4%	10,550	-6.7%	4.7%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,860	3,541	7.2%	3,797	7.2%	3,679	-3.1%	1.9%
鉄鋼・非鉄金属製造業	449	1,252	1.9%	1,276	1.9%	1,262	-1.1%	0.4%
金属製品製造業	1,402	1,805	10.2%	1,989	10.2%	1,842	-7.4%	1.0%
機械製造業	2,417	3,083	34.1%	4,134	34.1%	3,073	-25.7%	-0.2%
電気機械製造業	2,058	5,636	11.7%	6,297	11.7%	5,831	-7.4%	1.7%
輸送用機械製造業	659	1,979	25.6%	2,485	25.6%	2,045	-17.7%	1.6%
業務用機械器具製造業	854	2,205	34.2%	2,923	34.2%	2,923	-1.2%	15.1%
その他の製造業	2,089	5,750	20.3%	6,919	20.3%	6,249	-9.7%	4.3%
情報通信業	2,907	5,118	-10.9%	4,559	-10.9%	4,492	-1.5%	-6.3%
卸売・小売等	11,510	18,717	-0.1%	18,694	-0.1%	16,574	-11.3%	-5.9%
その他の非製造業	7,373	8,440	-2.7%	8,211	-2.7%	7,100	-13.5%	-8.3%
教育・TLO・公的研究機関・公務	775	1,032	14.6%	1,182	14.6%	905	-23.4%	-6.3%
個人・その他	16,589	3,681	-9.7%	3,325	-9.7%	2,574	-22.6%	-16.4%

注：2004年～2013年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2014年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2015年の予測値は、2014年の暫定値と2014年の全体推計値の比率を補正係数として2015年の全体推計値に乗じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 23 業種別の国内・海外地域別商標登録出願割合（全体推計値、出願年 2013 年）

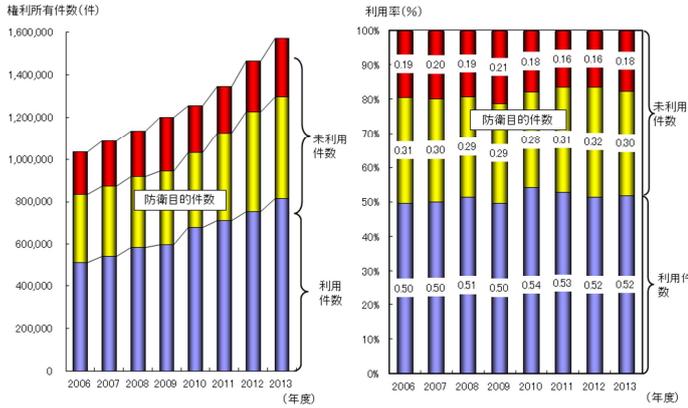


■国内への出願 ■米国への出願 ■欧州への出願 ■アジアへの出願 ■その他外国への出願

## 《産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～》

- 国内特許権の利用率は52.0%(対前年+0.4%)であり、外国特許権の利用率は53.4%(対前年+0.6%)。
- 業種別にみると、国内、海外ともに「業務用機械器具製造業」や「電気機械製造業」の利用率が高い。国内では「医薬品製造業」などが低いのに対し、海外では「情報通信業」や「食品製造業」の特許利用率が低かった。

図 24 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176	1,570,897
うち、利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519	681,059	711,773	755,209	816,825
うち、未利用件数	521,308	542,017	551,572	601,665	574,430	635,031	708,967	754,072
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028	350,946	415,630	471,041	479,029

注: 「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて算出した。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 26 業種別国内特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権所有件数(件)	国内特許権所有件数に占める割合(%)							
			うち、利用件数	うち、自社実施(使用)件数	うち、他社への実施(使用)特許件数	うち、第三者が自社の特許権を侵害した	うち、有償で他社に実施特許			
全体	58,811	1,570,897	52.0%	38.9%	16.9%	14.2%	10.5%	48.0%	30.5%	7.1%
建設業	2,298	59,006	52.7%	44.3%	12.7%	2.3%	6.5%	47.3%	33.0%	6.4%
食品製造業	2,780	24,786	40.8%	39.3%	1.4%	0.1%	0.9%	59.2%	47.0%	5.3%
繊維・パルプ・紙製造業	1,373	15,548	58.3%	56.7%	1.7%	0.3%	1.3%	41.7%	35.2%	10.2%
医薬品製造業	349	11,691	32.9%	30.0%	3.1%	0.2%	2.4%	67.1%	39.5%	3.9%
化学工業	1,043	153,961	47.2%	39.0%	8.6%	5.0%	3.7%	52.8%	46.6%	2.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム工業	1,816	111,956	49.6%	47.6%	3.1%	1.3%	1.3%	50.4%	35.9%	2.7%
鉄鋼・非鉄金属製造業	421	80,339	38.8%	37.0%	0.9%	2.5%	7.4%	61.2%	53.1%	3.6%
金属製品製造業	1,399	51,258	54.2%	52.6%	1.5%	0.7%	0.8%	45.6%	41.3%	1.8%
機械製造業	2,337	122,097	59.4%	58.2%	1.9%	1.5%	0.3%	40.6%	31.1%	4.0%
電気機械製造業	1,925	326,604	63.0%	31.4%	34.3%	32.9%	23.6%	37.0%	24.1%	4.3%
輸送用機械製造業	608	192,204	38.3%	35.9%	2.6%	1.0%	1.5%	61.7%	21.7%	9.7%
業務用機械器具製造業	808	182,700	70.0%	36.7%	54.5%	53.1%	31.3%	30.0%	25.2%	7.2%
その他の製造業	2,109	104,838	39.6%	38.7%	1.5%	0.6%	0.6%	60.4%	21.8%	4.7%
情報通信業	2,930	24,274	39.4%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	60.6%	53.5%	8.4%
卸売・小売業	11,783	28,794	53.2%	53.4%	0.8%	0.4%	0.4%	46.8%	33.6%	8.3%
その他の非製造業	7,468	35,805	50.4%	44.1%	8.5%	1.0%	5.9%	49.6%	28.0%	21.2%
教育・TLO-公的研究機関-公務	775	38,753	20.9%	3.9%	17.1%	0.3%	14.4%	79.1%	3.7%	60.0%

注1: それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。

注2: 対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

図 25 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

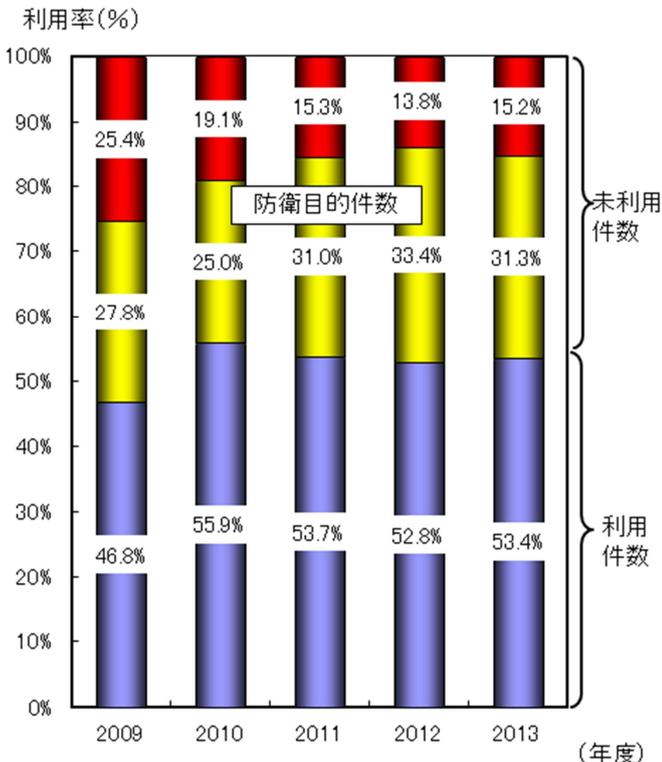


図 27 業種別外国特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	外国特許権所有件数(件)	外国特許権所有件数に占める割合(%)							
			うち、利用件数	うち、自社実施(使用)件数	うち、他社への実施(使用)特許件数	うち、第三者が自社の特許権を侵害した	うち、有償で他社に実施特許			
全体	58,811	646,259	53.4%	36.5%	20.9%	17.7%	14.7%	46.6%	31.3%	4.3%
建設業	2,298	3,137	36.2%	34.5%	6.1%	0.0%	3.0%	63.8%	39.0%	8.9%
食品製造業	2,780	15,334	12.7%	11.6%	0.9%	0.3%	0.5%	87.3%	78.3%	4.3%
繊維・パルプ・紙製造業	1,373	2,793	56.1%	52.7%	3.6%	0.4%	3.2%	43.9%	40.3%	12.9%
医薬品製造業	349	22,796	31.6%	21.6%	9.9%	0.1%	9.9%	68.4%	26.8%	9.9%
化学工業	1,043	92,196	52.9%	43.0%	8.7%	5.1%	3.7%	47.1%	44.2%	1.2%
石油石炭・プラスチック・ゴム工業	1,816	43,237	48.3%	45.1%	4.6%	1.5%	2.9%	51.7%	29.6%	1.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	421	34,493	28.1%	17.6%	14.1%	1.7%	12.5%	71.9%	62.6%	5.7%
金属製品製造業	1,399	8,117	60.9%	57.6%	2.9%	0.8%	1.9%	39.1%	36.6%	1.3%
機械製造業	2,337	43,448	62.8%	62.0%	2.2%	1.6%	0.2%	37.2%	31.4%	2.3%
電気機械製造業	1,925	151,757	68.9%	29.9%	42.8%	41.2%	34.6%	31.1%	23.1%	1.6%
輸送用機械製造業	608	103,405	36.7%	33.4%	3.6%	1.2%	2.4%	63.3%	21.2%	9.2%
業務用機械器具製造業	808	69,407	80.4%	43.2%	63.5%	63.4%	36.6%	19.6%	17.9%	0.4%
その他の製造業	2,109	25,960	58.4%	55.9%	2.4%	0.8%	1.5%	41.6%	25.8%	4.8%
情報通信業	2,930	13,714	10.7%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	89.3%	84.6%	3.7%
卸売・小売業	11,783	2,891	49.4%	48.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.6%	32.2%	10.2%
その他の非製造業	7,468	4,931	63.7%	45.4%	18.0%	0.3%	16.2%	36.3%	24.5%	12.6%
教育・TLO-公的研究機関-公務	775	8,047	30.2%	4.3%	25.9%	0.5%	21.7%	69.8%	4.3%	51.5%

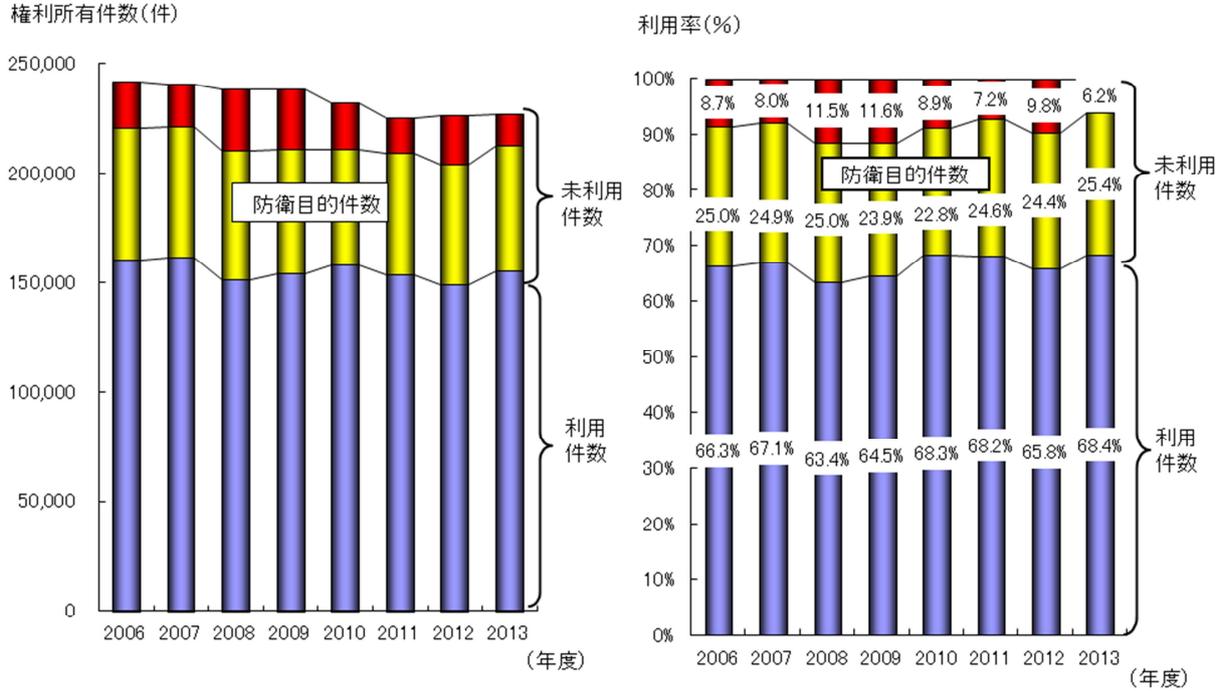
注1: それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。

注2: 対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

## 《産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～》

○国内意匠権の利用率は68.4%（対前年+2.6%）。外国意匠権の利用率は67.0%（対前年-6.1%）。

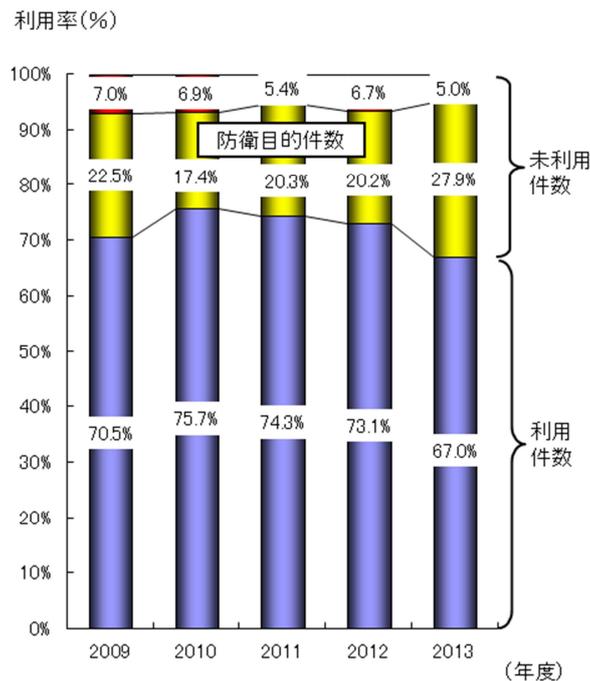
図 28 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
国内意匠権所有件数(件)	242,090	240,737	238,136	238,473	231,861	225,402	226,483	226,939
うち利用件数	160,467	161,536	151,062	153,913	158,277	153,738	149,119	155,184
うち未利用件数	81,623	79,201	87,074	84,560	73,584	71,664	77,364	71,755
うち防衛目的件数	60,467	59,937	59,596	56,994	52,976	55,358	55,185	57,710

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

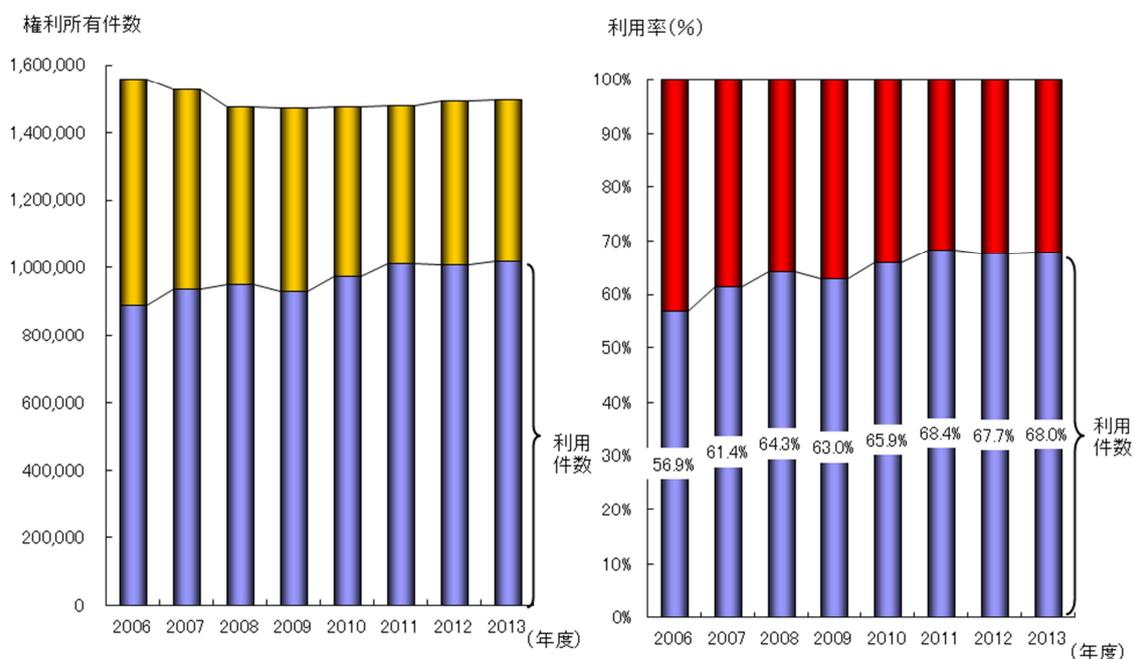
図 29 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）



## 《産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～》

○国内商標権の利用率は68.0%（対前年+0.3%）。外国商標権の利用率は73.5%（対前年+0.9%）。

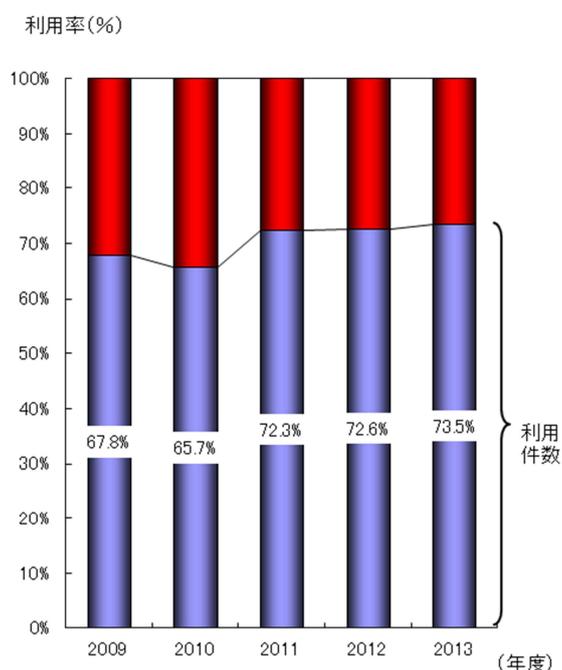
図 30 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765	1,475,855	1,474,062	1,475,649	1,480,363	1,492,366	1,497,283
うち利用件数	887,037	936,783	948,700	929,219	972,645	1,011,983	1,009,603	1,017,728
うち未利用件数	670,614	588,982	527,155	544,843	503,004	468,380	482,763	479,555

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書2014年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 31 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）



## 《産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～》

- 過去3年分のパネルデータ集計値によると、ライセンスによる収入・支出ともに増加。対国内企業については黒字額が減少しているものの、対外国企業では増加。
- 知的財産権別にみると、対国内企業では特許・実用新案による収入が大きく、ノウハウのための支出が大きいのにに対し、対外国企業ではノウハウによる収入が大きく、特許・実用新案のための支出が大きい。
- 地域別にみると、対アジアでの収入が大きく、対欧州への支出が大きい。

図 32 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支

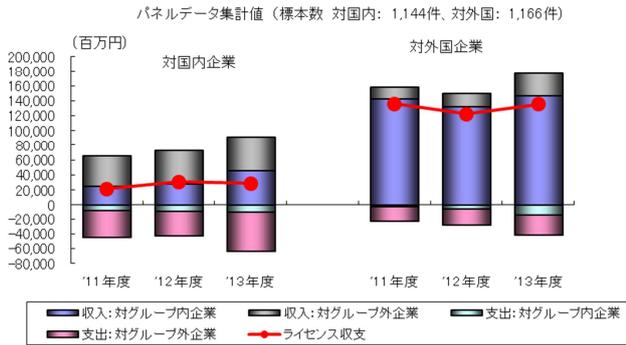
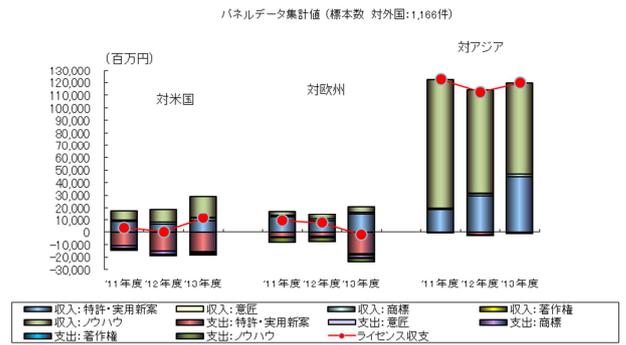


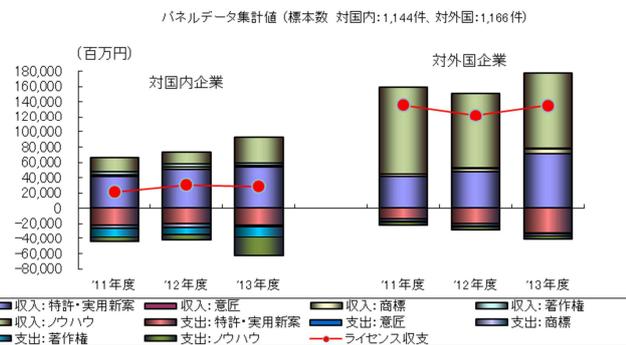
図 34 相手先企業の所在地域別・知的財産権別のライセンス収支



標本数	国内企業との取引額 (百万円)				外国企業との取引額 (百万円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	
1,144	ライセンス収入	66,054	73,124	92,119	18.1%	158,331	150,195	176,842	5.7%
	うちグループ内企業	24,783	28,588	45,974	36.2%	142,187	132,452	146,670	1.6%
	うちグループ外企業	41,271	44,536	46,145	5.7%	16,144	17,743	30,172	36.7%
1,166	ライセンス支出	44,605	42,355	63,305	19.1%	22,635	28,091	41,582	35.5%
	うちグループ内企業	7,121	8,620	8,714	10.6%	1,938	4,713	14,771	176.1%
	うちグループ外企業	37,484	33,736	54,590	20.7%	20,697	23,378	26,811	13.8%
	ライセンス収支	21,449	30,768	28,815	15.9%	135,696	122,104	135,260	-0.2%

標本数	米国企業との取引額 (百万円)				欧州企業との取引額 (百万円)				アジア企業との取引額 (百万円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	
1,166	ライセンス収入	17,799	19,104	29,358	28.4%	17,299	14,875	21,379	11.2%	122,398	114,362	119,925	-1.0%
	特許・実用新案	8,874	6,658	9,474	3.3%	12,618	9,458	14,694	7.9%	18,917	29,806	44,794	53.9%
	意匠	0	0	0	-	33	0	0	-100.0%	0	72	150	-
	商標	1,197	1,479	2,128	33.3%	1,098	1,311	1,912	32.0%	1,290	1,769	1,923	22.1%
	著作権	40	192	634	298.2%	211	308	377	33.7%	29	151	464	300.0%
	ノウハウ	7,688	10,775	17,121	49.2%	3,339	3,798	4,396	14.7%	102,162	82,564	72,594	-15.7%
1,166	ライセンス支出	14,244	18,832	17,978	12.3%	8,051	7,326	23,463	70.7%	15	1,917	76	124.9%
	特許・実用新案	10,501	15,043	15,632	22.0%	3,435	3,176	16,853	121.5%	12	1,863	62	127.3%
	意匠	0	0	0	-	0	0	1,240	-	0	0	0	-
	商標	2,456	2,427	988	-36.6%	607	559	2,032	82.9%	2	28	0	-100.0%
	著作権	853	482	160	-56.8%	30	218	539	323.8%	0	15	2	-
	ノウハウ	434	881	1,198	66.1%	3,979	3,372	2,800	-16.1%	1	11	12	246.4%
	ライセンス収支	3,556	272	11,380	78.9%	9,248	7,549	-2,084	-61.3%	122,383	112,445	119,849	-1.0%

図 33 相手先企業の所在地域（国内外）別・知的財産権別のライセンス収支



標本数	国内企業との取引額 (百万円)				外国企業との取引額 (百万円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	2011年度	2012年度	2013年度	年平均増減率	
1,144	ライセンス収入	66,054	73,124	92,119	18.1%	158,331	150,195	176,842	5.7%
	特許・実用新案	40,613	50,374	52,895	14.1%	40,715	46,850	70,375	31.5%
	意匠	59	40	51	-6.3%	33	72	150	113.2%
	商標	2,884	2,882	2,816	-1.2%	3,602	4,613	6,255	31.8%
	著作権	3,635	3,707	3,135	-7.1%	280	651	1,540	134.6%
	ノウハウ	18,864	16,121	33,222	32.7%	113,702	98,010	98,521	-6.9%
1,166	ライセンス支出	44,605	42,355	63,305	19.1%	22,635	28,091	41,582	35.5%
	特許・実用新案	22,619	20,194	21,747	-1.9%	14,126	20,093	32,596	51.9%
	意匠	3	4	14	113.7%	0	0	1,240	-
	商標	3,255	4,855	2,388	-14.3%	3,065	3,015	3,020	-0.7%
	著作権	12,861	9,386	13,996	4.3%	883	719	705	-10.6%
	ノウハウ	5,867	7,917	25,159	107.1%	4,561	4,264	4,021	-6.1%
	ライセンス収支	21,449	30,768	28,815	15.9%	135,696	122,104	135,260	-0.2%

## 《産業財産権の実施状況5 ～知的財産権の譲渡・譲受の状況～》

- 知的財産権の譲渡・譲受については、特許権がそのほとんどを占める。
- 業種別にみると、特許権については「電気機械製造業」や「医薬品製造業」における譲渡額が大きく、「情報通信業」や「医薬品製造業」における譲受額が大きい。商標権については、「その他の非製造業」や「繊維・パルプ・紙製造業」における譲渡額が大きく、「繊維・パルプ・紙製造業」や「機械製造業」での譲受額が大きい。

図 35 業種別・知的財産権別の譲渡・譲受実績（全体推計値）

	対象数	特許権 (百万円)		対象数	実用新案権 (百万円)	
		譲渡	譲受		譲渡	譲受
全体	58,811	19,273	6,710	58,811	0	0
建設業	2,298	2	2	2,344	0	0
食品製造業	2,780	0	5	2,663	0	0
繊維・パルプ・紙製造業	1,373	0	1	1,341	0	0
医薬品製造業	349	2,020	1,555	381	0	0
化学工業	1,043	0	67	1,166	0	0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,816	48	26	1,934	0	0
鉄鋼・非鉄金属製造業	421	3	0	474	0	0
金属製品製造業	1,399	10	0	1,465	0	0
機械製造業	2,337	0	498	2,555	0	0
電気機械製造業	1,925	14,706	867	2,162	0	0
輸送用機械製造業	608	28	1	696	0	0
業務用機械器具製造業	808	3	27	898	0	0
その他の製造業	2,109	58	0	2,111	0	0
情報通信業	2,930	39	3,600	2,866	0	0
卸売・小売等	11,783	0	0	11,202	0	0
その他の非製造業	7,468	48	63	7,189	0	0
教育・TLO・公的研究機関・公務	775	384	0	775	0	0

	対象数	意匠権 (百万円)		対象数	商標権 (百万円)	
		譲渡	譲受		譲渡	譲受
全体	58,811	17	4	58,811	305	126
建設業	2,374	0	0	2,318	19	2
食品製造業	2,685	0	0	2,731	3	16
繊維・パルプ・紙製造業	1,358	0	0	1,358	64	30
医薬品製造業	372	0	0	357	1	2
化学工業	1,164	0	0	1,105	2	0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,886	0	0	1,860	4	2
鉄鋼・非鉄金属製造業	464	0	0	449	3	0
金属製品製造業	1,429	0	0	1,402	0	0
機械製造業	2,550	0	0	2,417	12	23
電気機械製造業	2,101	0	4	2,058	3	15
輸送用機械製造業	678	0	0	659	0	6
業務用機械器具製造業	882	0	0	854	0	11
その他の製造業	2,078	14	0	2,089	1	1
情報通信業	2,890	0	0	2,907	12	2
卸売・小売等	11,267	0	0	11,510	25	12
その他の非製造業	7,269	0	0	7,373	157	4
教育・TLO・公的研究機関・公務	775	3	0	775	0	0